



2022年1月31日

各 位

会 社 名 トランコム株式会社

コード番号 9058 (東証・名証第1部)

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 恒川 穰

問 合 せ 先 経営企画グループ マネージャー 白木あゆみ

T E L 052-939-2011

CBcloud 株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、CBcloud 株式会社（以下、「CBcloud」）との間において資本業務提携（以下「本資本業務提携」）を行うことを決議し、資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

トランコムグループは、重要な社会インフラである物流を担う企業として、社会課題の解決と抜本的な革新の実現に向けた中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げております。「サステナブルで効率的な輸配送」を提供するため、当社の強みである全国20万台規模の中長距離を中心とした貨物と空車のマッチング（求貨求車サービス）、物流センター運営などのネットワークやノウハウを最大限活用し、アイデアとテクノロジーを組み合わせた「はこぶ」仕組みを創造し、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム構築を図っています。

CBcloudは「世の中の眠る力に革新を」をミッションに掲げ、ITを活用し運送業界における新たな価値の創造と、実務を担うドライバーの社会的地位向上の実現を目指しています。全国4万名規模の二輪・軽貨物個人事業主ドライバーネットワークを有する「PickGo」や、配送現場の業務支援システム「SmaRyu」を通じて、テクノロジーにより配送現場をエンパワーし、拡張性と柔軟性を兼ね備えた物流インフラの実装を図っています。

物流業界では、慢性的且つ構造的な労働力不足や担い手の高齢化、環境への配慮などの社会課題に直面しております。この課題を根本的に解決するために、両社は相互に経営資源を活用し、物流現場の生産性と付加価値の向上によって業界の活性化を図れるものと考え、本資本業務提携を行うことを正式に決定いたしました。

両社のリソースやアナログとデジタルで培ったノウハウや技術を相互に活用することで、効率的な輸配送の構築と運行現場の生産性を改善いたします。また、両社の輸配送ネットワークを掛け合わせることで、荷主と運送会社の双方がメリットを享受できる持続可能な物流インフラを構築いたします。

2. 業務提携の内容

① 国内 No. 1 求貨求車プラットフォームの構築

当社の中長距離領域における全国約 13,000 社、約 20 万台の輸送パートナー企業のネットワークと、CBcloud のラストマイル領域における全国 4 万台の二輪・軽貨物配車ネットワークを掛け合わせることで、国内最大規模のフルラインアップでの求貨求車サービスが提供可能となります。具体的には、大型トラックから軽貨物・二輪まで幅広い輸送モードで、長距離から近距離まで幅広い範囲において輸配送サービスを提供いたします。

② 付加価値の高い物流ソリューションの提供

当社の幹線輸送対応力や物流センター運営ノウハウ、CBcloud のラストマイル配送対応力やデジタル技術を掛け合わせ、機動性・柔軟性を活かした高い輸配送力で、幹線からラストマイルまで一貫した物流ソリューションが提供できます。

③ 持続可能な物流構築の実現

構造的且つ慢性的な労働力不足の業界において、両社のノウハウやデジタル技術を活用し、車両の積載効率や運行現場の生産性を高め、日本全国 6 万社の運送会社・約 87 万人のドライバーが働きやすい環境を実現し、業界の地位向上を目指します。

3. 資本提携の内容

当社は、上記 2. 「業務提携の内容」に記載の業務提携を密接に且つ確実に推進するため、CBcloud の株式を取得（取得金額約 6.8 億円）し、より強固な関係を構築いたします。

4. 資本業務提携の相手先の概要（2021 年 9 月 30 日現在）

(1) 名称	CBcloud 株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区神田練塀町 300 住友不動産秋葉原駅前ビル 16 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 松本 隆一		
(4) 事業内容	配送プラットフォーム「PickGo」、物流 DX システム「SmaRyu」の提供		
(5) 資本金	88,650 千円		
(6) 設立年月日	2013 年 10 月		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

※大株主及び持株比率、最近 3 年間の財政状態及び経営成績については守秘義務契約に基づき非開示としております。

5. 日程

2022 年 1 月 31 日 取締役会決議
2022 年 1 月 31 日 契約締結日
2022 年 1 月 31 日 株式取得日（予定）

6. 今後の見通し

本資本業務提携の初年度である 2022 年 3 月期の業績への影響は軽微であります。中長期的には当社の企業価値向上に大きく資するものと考えております。今後、適時開示が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。